



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）竹下 敏章

問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員管理本部長（氏名）飯田 邦彦 TEL 06-6450-6823

四半期報告書提出予定日 平成30年4月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	14,915	28.6	580	48.6	633	37.4	377	33.3
29年11月期第1四半期	11,597	△10.1	390	△20.5	461	0.9	283	2.5

（注）包括利益 30年11月期第1四半期 465百万円（△17.7%） 29年11月期第1四半期 565百万円（86.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	44.23	—
29年11月期第1四半期	32.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第1四半期	42,880	19,850	44.9	2,287.07
29年11月期	41,531	19,861	46.4	2,254.59

（参考）自己資本 30年11月期第1四半期 19,235百万円 29年11月期 19,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	17.00	—	23.00	40.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期（予想）	—	19.00	—	23.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,000	13.5	1,050	27.5	1,140	18.9	740	20.7	86.64
通期	57,000	8.9	2,200	16.1	2,400	14.5	1,500	21.4	175.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期1Q	9,327,700株	29年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	30年11月期1Q	917,014株	29年11月期	786,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期1Q	8,539,329株	29年11月期1Q	8,627,497株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式（平成30年11月期第1四半期 110,000株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費を押し上げるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

海外の経済情勢はおおむね回復基調にあります。しかし一方で、中国の構造改革スピードの加速や、米国の保護主義政策と関連国に対する報復措置等の行方に注意が必要であり、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、「マルカグローバルイノベーションⅡ 新たな幕開け 変革の刻」を今年度のテーマに、中期経営計画の2年目として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,915百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は580百万円（同48.6%増）、経常利益は633百万円（同37.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円（同33.3%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械やプレス機械の販売が好調でした。

米州はアメリカの好景気が下支えとなり、企業の設備投資が底堅く推移したことにより、自動車業界を中心に射出成型機の販売が伸びました。

中国は景気減速要因が多いものの、自動車関連業界を中心に工作機械やプレス機械の販売が伸びました。

アジアは受注は好調であるものの、売上高は計上時期の兼ね合いから、前年同期に比べ低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は12,652百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は740百万円（同33.3%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、復興事業に一服感が見られるものの、民間建設投資や公共投資は底堅く推移しており、全体的に設備投資意欲は堅調に推移しました。

このような状況の中、土木・建築業界やチャーター業界へのクレーンの大口販売が寄与したことにより、前年同期より大幅増となりました。

この結果、当部門の売上高は2,251百万円（前年同期比68.1%増）、営業利益は103百万円（同127.6%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は11百万円（前年同期比44.5%減）、営業利益は2百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,880百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,348百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権の増加（前期末比1,287百万円増）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は23,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,359百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（前期末比468百万円増）、電子記録債務の増加（同795百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末に純資産は19,850百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加（前期末比178百万円増）、自己株式の取得（同276百万円減）、為替換算調整勘定の増加（同68百万円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年1月15日の「平成29年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168,507	8,713,795
受取手形及び売掛金	16,021,320	16,629,285
電子記録債権	2,203,628	3,491,492
有価証券	600,000	200,000
商品及び製品	2,783,238	2,181,854
仕掛品	232,549	379,774
原材料及び貯蔵品	23,557	23,482
繰延税金資産	294,163	310,956
その他	2,625,293	2,357,039
貸倒引当金	△124,108	△124,607
流動資産合計	32,828,150	34,163,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835,420	2,844,667
減価償却累計額	△639,233	△665,183
建物及び構築物(純額)	2,196,186	2,179,484
機械装置及び運搬具	484,500	500,197
減価償却累計額	△380,299	△395,719
機械装置及び運搬具(純額)	104,200	104,478
工具、器具及び備品	452,311	461,644
減価償却累計額	△285,113	△296,251
工具、器具及び備品(純額)	167,197	165,393
貸与資産	2,165,543	2,163,804
減価償却累計額	△1,415,178	△1,427,329
貸与資産(純額)	750,365	736,474
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	△49,259	△51,147
リース資産(純額)	21,802	19,914
土地	3,265,084	3,266,839
建設仮勘定	673	673
有形固定資産合計	6,505,511	6,473,258
無形固定資産		
のれん	377,402	366,952
その他	57,625	51,465
無形固定資産合計	435,028	418,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,777	1,392,835
繰延税金資産	37,646	35,863
その他	299,770	440,691
貸倒引当金	△43,007	△43,315
投資その他の資産合計	1,763,186	1,826,074
固定資産合計	8,703,726	8,717,750
資産合計	41,531,876	42,880,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,749,272	11,217,894
電子記録債務	6,051,047	6,846,162
短期借入金	624,100	355,791
1年内返済予定の長期借入金	50,333	19,416
未払法人税等	401,427	228,110
その他	2,808,222	3,388,225
流動負債合計	20,684,405	22,055,600
固定負債		
長期借入金	327,903	323,049
繰延税金負債	188,193	188,063
役員退職慰労引当金	31,509	34,560
退職給付に係る負債	60,730	50,238
再評価に係る繰延税金負債	117,033	117,033
その他	260,229	261,451
固定負債合計	985,599	974,397
負債合計	21,670,005	23,029,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,942,484	17,121,250
自己株式	△1,071,613	△1,348,183
株主資本合計	18,610,465	18,512,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,531	409,087
繰延ヘッジ損益	296	7,641
土地再評価差額金	230,960	230,960
為替換算調整勘定	69,363	138,106
退職給付に係る調整累計額	△66,679	△62,644
その他の包括利益累計額合計	645,472	723,151
非支配株主持分	605,933	615,012
純資産合計	19,861,871	19,850,825
負債純資産合計	41,531,876	42,880,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	11,597,849	14,915,677
売上原価	9,893,610	12,893,684
売上総利益	1,704,238	2,021,992
割賦販売未実現利益戻入額	7,544	6,956
割賦販売未実現利益繰入額	2,303	3,305
差引売上総利益	1,709,480	2,025,643
販売費及び一般管理費	1,319,004	1,445,547
営業利益	390,476	580,096
営業外収益		
受取利息	12,922	13,538
受取配当金	5,464	6,155
固定資産売却益	16,260	3,119
為替差益	16,725	5,831
不動産賃貸料	24,072	27,393
雑収入	11,086	12,184
営業外収益合計	86,532	68,224
営業外費用		
支払利息	6,064	3,795
不動産賃貸費用	9,814	10,857
雑損失	28	191
営業外費用合計	15,907	14,843
経常利益	461,100	633,476
特別利益		
固定資産売却益	—	321
特別利益合計	—	321
特別損失		
固定資産除却損	332	12
投資有価証券評価損	695	—
特別損失合計	1,027	12
税金等調整前四半期純利益	460,073	633,786
法人税、住民税及び事業税	176,293	264,055
法人税等合計	176,293	264,055
四半期純利益	283,780	369,731
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	313	△8,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,467	377,733

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	283,780	369,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,050	△2,459
繰延ヘッジ損益	3,170	7,344
為替換算調整勘定	203,174	86,487
退職給付に係る調整額	3,906	4,035
その他の包括利益合計	281,301	95,408
四半期包括利益	565,081	465,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,676	455,412
非支配株主に係る四半期包括利益	29,405	9,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,236,944	1,339,878	11,576,822	21,026	11,597,849	—	11,597,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,236,944	1,339,878	11,576,822	21,026	11,597,849	—	11,597,849
セグメント利益	555,947	45,419	601,367	2,508	603,876	△213,400	390,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△213,400千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,652,020	2,251,993	14,904,014	11,662	14,915,677	—	14,915,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,652,020	2,251,993	14,904,014	11,662	14,915,677	—	14,915,677
セグメント利益	740,931	103,366	844,298	2,154	846,452	△266,356	580,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△266,356千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。